

五霞町の財務書類

(平成29年度決算)

茨城県猿島郡五霞町

目次

1.	統一的な基準による財務書類	1
2.	財務書類について	1
3.	対象とする会計の範囲	2
4.	財務書類の相関図	3
5.	一般会計等財務書類	4
6.	全体会計財務書類	8
7.	連結会計財務書類	12
8.	財務書類を活用した分析	16
9.	用語解説	18

1. 統一的な基準による財務書類

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられ、より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた財務書類の作成が求められました。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、「統一的な基準」による財務書類の作成・公表が要請されました。

本書では、町の平成29年度の決算内容について、財務書類及び財務書類から分析した結果を公表します。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

五霞町の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末（平成30年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	: これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	: ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	: ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	: 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	: 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	: 地方債償還の利子など
④ 移転費用	: 町民への補助金や児童手当、社会保障経費など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成29年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

① 純行政コスト (△)	： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財 源	： 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。
※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。	
③ 固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	： 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	： 固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加	： 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	： 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等
※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。	
④ 資産評価差額	： 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

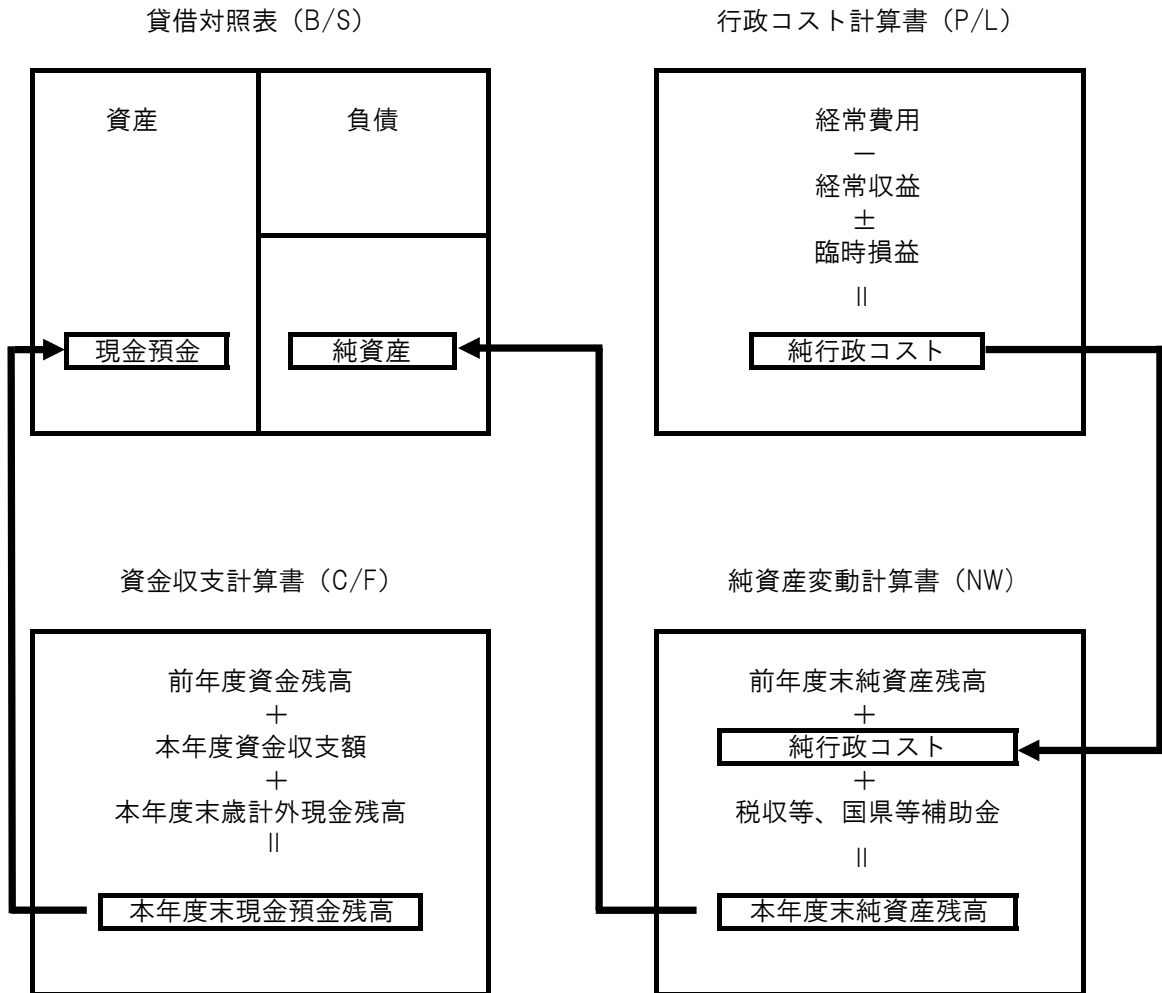
① 業務活動収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

3. 対象とする会計の範囲

平成29年度における4つの財務書類は、下図のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」、「連結」の3つの範囲で作成しております。

区分		対象となる会計等	
連結 会計	全体 会計	一般会計等	一般会計
		特別会計	五霞町国民健康保険特別会計
			五霞町後期高齢者医療特別会計
	五霞町介護保険事業特別会計		
	五霞町公共下水道事業特別会計		
	五霞町農業集落排水事業特別会計		
	企業会計	五霞町水道事業会計	
	一部事務組合等	茨城租税債権機構	
		さしま環境衛生事務組合	
		茨城西南地方広域市町村圏事務組合（一般会計等）	
		茨城西南地方広域市町村圏事務組合（利根老人ホーム）	
		茨城県後期高齢者医療広域連合	
		利根川栗橋流域水防事務組合	
茨城県市町村総合事務組合（一般会計）			
茨城県市町村総合事務組合（特別会計）			
第三セクター	(株)五霞まちづくり交流センター		

4. 財務書類の相関図



5. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,984,586	固定負債	4,211,833
有形固定資産	13,736,540	地方債	3,361,089
事業用資産	5,341,616	長期未払金	-
土地	1,534,797	退職手当引当金	832,733
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,419,678	その他	18,011
建物減価償却累計額	△ 4,733,462	流動負債	368,795
工作物	555,920	1年内償還予定地方債	309,956
工作物減価償却累計額	△ 440,285	未払金	40
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,249
航空機	-	預り金	5,550
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,580,628
建設仮勘定	4,968	【純資産の部】	
インフラ資産	8,308,541	固定資産等形成分	17,461,130
土地	3,047,962	余剰分(不足分)	△ 4,361,309
建物	36,742		
建物減価償却累計額	△ 27,951		
工作物	9,301,620		
工作物減価償却累計額	△ 4,615,227		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	565,396		
物品	300,126		
物品減価償却累計額	△ 213,742		
無形固定資産	9,587		
ソフトウェア	9,512		
その他	75		
投資その他の資産	2,238,458		
投資及び出資金	589,249		
有価証券	13,000		
出資金	12,744		
その他	563,505		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	468,053		
長期貸付金	4,978		
基金	1,178,532		
減債基金	-		
その他	1,178,532		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,355		
流動資産	1,695,862		
現金預金	204,724		
未収金	15,649		
短期貸付金	3,419		
基金	1,473,125		
財政調整基金	1,389,838		
減債基金	83,286		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,055		
資産合計	17,680,448	純資産合計	13,099,821
		負債及び純資産合計	17,680,448

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,748,035
業務費用	2,127,913
人件費	855,408
職員給与費	674,475
賞与等引当金繰入額	53,249
退職手当引当金繰入額	-
その他	127,684
物件費等	1,224,367
物件費	707,513
維持補修費	126,925
減価償却費	387,999
その他	1,930
その他の業務費用	48,138
支払利息	28,479
徴収不能引当金繰入額	2,355
その他	17,305
移転費用	1,620,122
補助金等	640,279
社会保障給付	364,596
他会計への繰出金	607,212
その他	8,035
経常収益	84,095
使用料及び手数料	9,613
その他	74,483
純経常行政コスト	3,663,940
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,654
資産売却益	3,654
その他	-
純行政コスト	3,660,286

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,074,008	17,137,487	△ 4,063,478
純行政コスト (△)	△ 3,660,286		△ 3,660,286
財源	3,686,099		3,686,099
税収等	2,982,853		2,982,853
国県等補助金	703,246		703,246
本年度差額	25,813		25,813
固定資産等の変動 (内部変動)		323,643	△ 323,643
有形固定資産等の増加		537,918	△ 537,918
有形固定資産等の減少		△ 392,095	392,095
貸付金・基金等の増加		260,123	△ 260,123
貸付金・基金等の減少		△ 82,303	82,303
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	25,813	323,643	△ 297,830
本年度末純資産残高	13,099,821	17,461,130	△ 4,361,309

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,355,547
業務費用支出	1,735,425
人件費支出	853,947
物件費等支出	839,285
支払利息支出	28,479
その他の支出	13,714
移転費用支出	1,620,122
補助金等支出	640,279
社会保障給付支出	364,596
他会計への繰出支出	607,212
その他の支出	8,035
業務収入	3,523,345
税込等収入	2,985,899
国県等補助金収入	457,289
使用料及び手数料収入	9,613
その他の収入	70,545
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	15,238
業務活動収支	183,036
【投資活動収支】	
投資活動支出	773,243
公共施設等整備費支出	532,896
基金積立金支出	238,289
投資及び出資金支出	1,058
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	293,347
国県等補助金収入	230,718
基金取崩収入	53,527
貸付金元金回収収入	1,351
資産売却収入	7,750
その他の収入	-
投資活動収支	△ 479,896
【財務活動収支】	
財務活動支出	295,782
地方債償還支出	289,172
その他の支出	6,609
財務活動収入	241,800
地方債発行収入	241,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 53,982
本年度資金収支額	△ 350,842
前年度末資金残高	550,016
本年度末資金残高	199,174
前年度末歳計外現金残高	5,550
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	5,550
本年度末現金預金残高	204,724

6. 全体会計財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,256,126	固定負債	10,356,765
有形固定資産	26,383,800	地方債等	8,679,083
事業用資産	5,341,616	長期未払金	-
土地	1,534,797	退職手当引当金	907,056
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,419,678	その他	770,626
建物減価償却累計額	△ 4,733,462	流動負債	865,662
工作物	555,920	1年内償還予定地方債等	795,176
工作物減価償却累計額	△ 440,285	未払金	2,694
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,849
航空機	-	預り金	6,550
航空機減価償却累計額	-	その他	393
その他	-	負債合計	11,222,427
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,968	固定資産等形成分	29,732,669
インフラ資産	20,208,095	余剰分(不足分)	△ 10,687,948
土地	3,712,216		
建物	1,978,436		
建物減価償却累計額	△ 1,405,439		
工作物	28,948,019		
工作物減価償却累計額	△ 13,863,552		
その他	10,084		
その他減価償却累計額	△ 908		
建設仮勘定	829,239		
物品	3,664,242		
物品減価償却累計額	△ 2,830,153		
無形固定資産	10,294		
ソフトウェア	9,512		
その他	781		
投資その他の資産	1,862,032		
投資及び出資金	25,744		
有価証券	13,000		
出資金	12,744		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	515,704		
長期貸付金	4,978		
基金	1,321,125		
減債基金	-		
その他	1,321,125		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,520		
流動資産	2,011,023		
現金預金	488,427		
未収金	48,139		
短期貸付金	3,419		
基金	1,473,125		
財政調整基金	1,389,838		
減債基金	83,286		
棚卸資産	322		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,409		
繰延資産	-		
資産合計	30,267,148	純資産合計	19,044,722
		負債及び純資産合計	30,267,148

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,213,548
業務費用	3,304,272
人件費	960,975
職員給与費	759,943
賞与等引当金繰入額	62,541
退職手当引当金繰入額	10,557
その他	127,934
物件費等	2,060,264
物件費	1,044,122
維持補修費	145,501
減価償却費	868,712
その他	1,930
その他の業務費用	283,033
支払利息	175,965
徴収不能引当金繰入額	5,629
その他	101,438
移転費用	2,909,276
補助金等	2,532,151
社会保障給付	369,090
他会計への繰出金	-
その他	8,035
経常収益	564,166
使用料及び手数料	461,648
その他	102,518
純経常行政コスト	5,649,382
臨時損失	13
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13
臨時利益	3,797
資産売却益	3,654
その他	143
純行政コスト	5,645,598

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,032,622	29,439,590	△ 10,406,968
純行政コスト (△)	△ 5,645,598		△ 5,645,598
財源	5,625,319		5,625,319
税収等	4,220,462		4,220,462
国県等補助金	1,404,857		1,404,857
本年度差額	△ 20,279		△ 20,279
固定資産等の変動 (内部変動)		293,079	△ 293,079
有形固定資産等の増加		1,189,799	△ 1,189,799
有形固定資産等の減少		△ 1,100,434	1,100,434
貸付金・基金等の増加		307,727	△ 307,727
貸付金・基金等の減少		△ 104,014	104,014
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	32,378	0	32,378
本年度純資産変動額	12,099	293,079	△ 280,980
本年度末純資産残高	19,044,722	29,732,669	△ 10,687,948

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,324,185
業務費用支出	2,454,902
人件費支出	947,235
物件費等支出	1,241,397
支払利息支出	175,965
その他の支出	90,305
移転費用支出	2,869,284
補助金等支出	2,492,159
社会保障給付支出	369,090
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,035
業務収入	5,814,659
税込等収入	4,227,170
国県等補助金収入	1,028,349
使用料及び手数料収入	461,821
その他の収入	97,319
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	17,182
業務活動収支	507,656
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,226,444
公共施設等整備費支出	957,151
基金積立金支出	268,293
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	533,740
国県等補助金収入	359,326
基金取崩収入	53,527
貸付金元金回収収入	1,351
資産売却収入	7,750
その他の収入	111,785
投資活動収支	△ 692,704
【財務活動収支】	
財務活動支出	764,781
地方債等償還支出	758,172
その他の支出	6,609
財務活動収入	541,700
地方債等発行収入	541,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 223,081
本年度資金収支額	△ 408,130
前年度末資金残高	891,007
本年度末資金残高	482,877
前年度末歳計外現金残高	5,550
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	5,550
本年度末現金預金残高	488,427

7. 連結会計財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,361,381	固定負債	10,667,157
有形固定資産	27,349,868	地方債等	8,891,313
事業用資産	6,289,887	長期未払金	-
土地	1,700,418	退職手当引当金	1,004,268
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,395,866	その他	771,576
建物減価償却累計額	△ 5,252,886	流動負債	979,582
工作物	1,411,992	1年内償還予定地方債等	854,341
工作物減価償却累計額	△ 970,902	未払金	19,658
船舶	-	未払費用	21,805
船舶減価償却累計額	-	前受金	54
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,240
航空機	-	預り金	7,092
航空機減価償却累計額	-	その他	393
その他	256	負債合計	11,646,739
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,143	固定資産等形成分	30,828,219
インフラ資産	20,208,095	余剰分(不足分)	△ 10,789,617
土地	3,712,216	他団体出資等分	-
建物	1,978,436		
建物減価償却累計額	△ 1,405,439		
工作物	28,948,019		
工作物減価償却累計額	△ 13,863,552		
その他	10,084		
その他減価償却累計額	△ 908		
建設仮勘定	829,239		
物品	3,768,902		
物品減価償却累計額	△ 2,917,017		
無形固定資産	10,294		
ソフトウェア	9,512		
その他	781		
投資その他の資産	2,001,220		
投資及び出資金	12,746		
有価証券	-		
出資金	12,744		
その他	2		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	515,913		
長期貸付金	4,978		
基金	1,473,047		
減債基金	-		
その他	1,473,047		
その他	100		
徴収不能引当金	△ 5,564		
流動資産	2,323,961		
現金預金	650,876		
未収金	51,578		
短期貸付金	3,419		
基金	1,608,123		
財政調整基金	1,524,837		
減債基金	83,286		
棚卸資産	8,175		
その他	4,224		
徴収不能引当金	△ 2,434		
繰延資産	-		
資産合計	31,685,342	純資産合計	20,038,603
		負債及び純資産合計	31,685,342

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,340,313
業務費用	4,016,570
人件費	1,124,132
職員給与費	909,550
賞与等引当金繰入額	72,933
退職手当引当金繰入額	12,834
その他	128,815
物件費等	2,405,774
物件費	1,157,281
維持補修費	154,730
減価償却費	938,142
その他	155,621
その他の業務費用	486,664
支払利息	180,473
徴収不能引当金繰入額	5,689
その他	300,502
移転費用	3,323,742
補助金等	2,944,096
社会保障給付	369,161
他会計への繰出金	-
その他	10,485
経常収益	928,666
使用料及び手数料	488,670
その他	439,996
純経常行政コスト	6,411,647
臨時損失	96
災害復旧事業費	-
資産除売却損	83
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13
臨時利益	3,809
資産売却益	3,666
その他	143
純行政コスト	6,407,935

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,020,014	30,588,637	△ 10,568,623	0
純行政コスト (△)	△ 6,407,935		△ 6,407,935	0
財源	6,393,846		6,393,846	0
税収等	4,599,070		4,599,070	0
国県等補助金	1,794,776		1,794,776	0
本年度差額	△ 14,089		△ 14,089	0
固定資産等の変動 (内部変動)		237,285	△ 237,285	
有形固定資産等の増加		1,192,850	△ 1,192,850	
有形固定資産等の減少		△ 1,168,484	1,168,484	
貸付金・基金等の増加		323,960	△ 323,960	
貸付金・基金等の減少		△ 111,041	111,041	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	336	336		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7	△ 6	△ 1	
その他	32,352	1,968	30,384	
本年度純資産変動額	18,592	239,582	△ 220,990	0
本年度末純資産残高	20,038,606	30,828,219	△ 10,789,614	0

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,037,977
業務費用支出	2,754,228
人件費支出	1,108,613
物件費等支出	1,363,797
支払利息支出	180,474
その他の支出	101,343
移転費用支出	3,283,749
補助金等支出	2,904,104
社会保障給付支出	369,161
他会計への繰出支出	-
その他の支出	10,484
業務収入	6,614,919
税込等収入	4,605,778
国県等補助金収入	1,417,255
使用料及び手数料収入	488,843
その他の収入	103,043
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	17,182
業務活動収支	594,124
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,260,745
公共施設等整備費支出	968,900
基金積立金支出	290,845
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	539,672
国県等補助金収入	360,339
基金取崩収入	58,435
貸付金元金回収収入	1,351
資産売却収入	7,762
その他の収入	111,785
投資活動収支	△ 721,073
【財務活動収支】	
財務活動支出	823,580
地方債等償還支出	816,701
その他の支出	6,879
財務活動収入	544,520
地方債等発行収入	544,520
その他の収入	-
財務活動収支	△ 279,060
本年度資金収支額	△ 406,009
前年度末資金残高	1,051,165
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	645,154
前年度末歳計外現金残高	5,751
本年度歳計外現金増減額	△ 29
本年度末歳計外現金残高	5,722
本年度末現金預金残高	650,876

8. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 202 万円 / 【全体会計】 346 万円 / 【連結会計】 363 万円

※平成30年1月1日現在の住民基本台帳（8,740人）による

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 3.82 年分 / 【全体会計】 3.88 年分 / 【連結会計】 3.61 年分

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等 ※物品を除外〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 53.6% / 【全体会計】 51.2% / 【連結会計】 51.5%

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 74.1% / 【全体会計】 62.9% / 【連結会計】 63.2%

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 7.4%

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 52 万円 / 【全体会計】 128 万円 / 【連結会計】 133 万円

※平成30年1月1日現在の住民基本台帳（8,740人）による

2 基礎的財政収支〔業務活動収支（支払利息支出を除く）

+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）〕

地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税收等でどれだけ賄えているかを示す指標です。
持続可能な財政バランスをみる指標として、中長期的に均衡している状態が望ましいといえます。

【一般会計等】 ▲84 百万円 / 【全体会計】 206 百万円 / 【連結会計】 286 百万円

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	42 万円 /	65 万円 /	73 万円
住民一人当たり人件費	10 万円 /	11 万円 /	13 万円
住民一人当たり物件費等	14 万円 /	24 万円 /	28 万円
住民一人当たり移転費用	19 万円 /	33 万円 /	38 万円

※平成30年1月1日現在の住民基本台帳（8,740人）による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税收等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 2.2% / 【全体会計】 9.1% / 【連結会計】 12.7%

9. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
(例：学校、市営住宅等)
- (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . 町が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出